

令和7年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別予算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0001 一般管理費			74,823		
01 一般管理業務	74,723	1 報酬	1 報酬	15,215	
	前年当初額 76,878			6 会計年度任用職員報酬	15,215
		3 職員手当等	1 職員手当等	5,768	
				19 会計年度任用職員期末手当	3,135
				20 会計年度任用職員勤勉手当	2,633
		7 報償費	1 報償費	150	
				1 講師謝礼金	150
		8 旅費	1 旅費	325	
				1 費用弁償	313
				3 一般職旅費	12
		10 需用費	1 消耗品費	2,146	
				1 消耗品費	1,969
				2 図書費	26
				4 印刷製本費	151
			1 印刷製本費	151	
				11 役務費	4,744
		12 委託料	3 委託料（その他）	26,237	
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	41
			2 通信運搬費	4,744	
				31 介護保険利用者実態調査委託料	6,771
			33 第三者行為求償事務委託料	54	
				34 地域包括支援システム保守委託料	1,218
			35 住民情報システム運用保守委託料	16,550	
				39 B型肝炎予防接種等委託料	102
			41 認定審査会WEB会議システム端末設定委託料	1,501	
				13 使用料及び賃借料	19,538

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		74,723 繰入金		【介護保険課】 一般管理事務に係る共回事務経費等

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 駐車場使用料 22 6 事務機器借上料 17,877 31 認定審査会WEB会議システム等 使用料 1,639
	18 負担金、補助及び交付金	600	2 負担金、補助及び交付金（その他） 600 31 介護人材確保事業補助金 600
02 地域包括支援センター運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域包括支援センター運営委員会 委員謝礼金 50
03 地域密着型サービス運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域密着型サービス運営委員会 委員謝礼金 50

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

0001 賦課徴収費			11,712
01 一般事務 前年当初額	11,712 9,854	10 需用費	2,861
			1 消耗品費 60
			1 消耗品費 60
			4 印刷製本費 2,801
			1 印刷製本費 2,801
		11 役務費	7,050
			1 通信運搬費 6,849

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		50 繰入金		【介護保険課】 地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。 1 委員数 5人 学識経験者 1人 医療福祉関係者 2人 福祉代表者 2人 2 開催予定回数 2回
		50 繰入金		【介護保険課】 要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。 1 委員数 6人 学識経験者 1人 医療保健関係者 2人 福祉関係者 2人 保険料負担事業所関係者 1人 2 開催予定回数 2回

		11,712 繰入金		【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
--	--	---------------	--	------------------------------------

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 6,849
			8 手数料 201
			7 口座振替手数料 140
			31 郵便振替手数料 15
			32 口座振替加入促進手数料 5
			33 預貯金等調査及び照会手数料 1
			34 口座振替受付サービス登録手数料 40
	12 委託料	1,801	3 委託料（その他） 1,801
			31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,601
			32 年金特別徴収事務手数料 200

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

0001 介護認定審査会費				32,454
01 介護認定審査会	32,454	1 報酬	19,153	1 報酬 19,153
前年当初額	30,262			31 介護認定審査会委員報酬 19,153
		8 旅費	1,444	1 旅費 1,444
				1 費用弁償 1,370
				2 特別職旅費 74
		10 需用費	1,891	1 消耗品費 383
				1 消耗品費 383
				4 印刷製本費 1,508
				1 印刷製本費 1,508
		11 役務費	9,966	1 通信運搬費 9,966
				2 通信運搬費 9,966

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

		32,454 繰入金		【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。 1 委員数 55人 医師会関係者 22人 歯科医師会関係者 11人 保健福祉関係者 22人 2 開催予定回数 274回（令和6年度274回）
--	--	---------------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0002 認定調査費			92,638
01 認定調査	92,638	1 報酬	39,099
前年当初額	104,999		
			1 報酬 39,099
			6 会計年度任用職員報酬 39,099
		3 職員手当等	14,788
			1 職員手当等 14,788
			19 会計年度任用職員期末手当 8,036
			20 会計年度任用職員勤勉手当 6,752
		8 旅費	1,032
			1 旅費 1,032
			1 費用弁償 1,032
		10 需用費	648
			1 消耗品費 89
			1 消耗品費 82
			3 被服費 7
			2 燃料費 220
			1 車両用等燃料費 220
			10 修繕料（物品） 339
			1 物品修繕料 339
		11 役務費	29,519
			5 車両保険料 92
			1 車両保険料 92
			8 手数料 29,427
			3 車検等手数料 82
			31 主治医意見書作成手数料 29,345
		12 委託料	7,543
			3 委託料（その他） 7,543
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 63
			32 施設入所者等認定調査委託料 7,480
		26 公課費	9
			1 公課費 9
			1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		92,638 繰入金		<p>【介護保険課】 要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。 認定調査票の調査項目（群） 身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、過去14日間に受けた特別な医療について</p>

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 趣旨普及費			1,474
01 趣旨普及業務	10 需用費	1,474	4 印刷製本費
前年当初額			1 印刷製本費
			1,474

1 款 総務費
 5 項 計画推進委員会費
 1 目 計画推進委員会費

0001 計画推進委員会費			182
01 計画推進委員会	1 報酬	158	1 報酬
前年当初額			31 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬
			158
	8 旅費	24	1 旅費
			1 費用弁償
			24

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

0001 居宅介護サービス給付費			6,072,915
01 居宅介護サービス給 付費	18 負担金、補 助及び交付 金	6,072,915	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額			31 居宅介護サービス給付費
			6,072,915

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1,474 繰入金		【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。 1 介護保険制度啓発用パンフレット 5,000部 2 納入通知書同封パンフレット 45,000部 3 被保険者証同封リーフレット 2,000部 4 介護保険負担割合証パンフレット 12,000部

		182 繰入金		【介護保険課】 介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。 1 委員数 13人（学識経験者2人、医療保健関係者4人、福祉関係者4人、保険料負担事業所関係者1人、被保険者代表2人） 2 開催予定回数 2回
--	--	------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2,197,183 国庫支出金 1,375,638 県支出金 821,545		2,694,241 支払基金交付金 1,639,687 繰入金 1,054,554	1,181,491	【介護保険課】 介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 居宅サービスの種類 訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与
----------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 特例居宅介護サービス給付費			1
01 特例居宅介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例居宅介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

0003 地域密着型介護サービス給付費			1,581,609
01 地域密着型介護サービス給付費	1,581,609	18 負担金、補助及び交付金	1,581,609
前年当初額	1,490,738		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

0004 特例地域密着型介護サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。

572,226 国庫支出金		624,735 支払基金交付金	384,648	【介護保険課】 介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型サービスの種類 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（小規模デイサービス）
374,525 県支出金		427,034 繰入金		
197,701		197,701		

		1 支払基金交付金		【介護保険課】 介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
--	--	--------------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0005 施設介護サービス給付費			3,523,762		
01 施設介護サービス給 付費	3,523,762	18 負担金、補 助及び交付 金	3,523,762	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,523,762
前年当初額	3,349,110			31 施設介護サービス給付費	3,523,762

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

0006 特例施設介護サービス給付費			1		
01 特例施設介護サービ ス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1			31 特例施設介護サービス給付費	1

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具給付費

0007 居宅介護福祉用具給付費			14,368		
01 居宅介護福祉用具給 付費	14,368	18 負担金、補 助及び交付 金	14,368	2 負担金、補助及び交付金（その他）	14,368
前年当初額	13,922			31 居宅介護福祉用具給付費	14,368

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,274,896		1,391,886	856,980	【介護保険課】 介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 施設サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
国庫支出金 658,238		支払基金交付金 951,416		
県支出金 616,658		繰入金 440,470		

1				【介護保険課】 介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
県支出金				

5,199		5,675	3,494	【介護保険課】 介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器
国庫支出金 3,403		支払基金交付金 3,879		
県支出金 1,796		繰入金 1,796		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0008 居宅介護住宅改修費給付費			32,392		
01 居宅介護住宅改修費給付費	32,392	18 負担金、補助及び交付金	32,392	2 負担金、補助及び交付金（その他）	32,392
前年当初額	29,736				31 居宅介護住宅改修費給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

0009 居宅介護サービス計画給付費					731,033
01 居宅介護サービス計画給付費	731,033	18 負担金、補助及び交付金	731,033	2 負担金、補助及び交付金（その他）	731,033
前年当初額	668,127				31 居宅介護サービス計画給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

0010 特例居宅介護サービス計画給付費					1
01 特例居宅介護サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1				31 特例居宅介護サービス計画給付費

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

0001 介護予防サービス給付費					137,352
01 介護予防サービス給付費	137,352	18 負担金、補助及び交付金	137,352	2 負担金、補助及び交付金（その他）	137,352
前年当初額	127,184				31 介護予防サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11,719		12,795	7,878	【介護保険課】 介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金		支払基金交付金		
7,670		8,746		
県支出金		繰入金		
4,049		4,049		

264,488		288,758	177,787	【介護保険課】 介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
173,109		197,379		
県支出金		繰入金		
91,379		91,379		

		1		【介護保険課】 介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		繰入金		

49,694		54,254	33,404	【介護保険課】 介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は
国庫支出金				
31,414				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

0002 特例介護予防サービス給付費			1
01 特例介護予防サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例介護予防サービス給付費

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

0003 地域密着型介護予防サービス給付費			4,629
01 地域密着型介護予防サービス給付費	4,629	18 負担金、補助及び交付金	4,629
前年当初額	6,919		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 18,280		支払基金交付金 37,085 繰入金 17,169		8割分)をサービス提供事業者を支払う。 介護予防サービスの種類 介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション(デイケア)、介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)、介護予防短期入所療養介護(医療型ショートステイ)、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1,675 国庫支出金 1,096 県支出金 579		1,829 支払基金交付金 1,250 繰入金 579	1,125	【介護保険課】 介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型介護予防サービスの種類 介護予防認知症対応型通所介護(認知症対応型デイサービス)、介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護
----------------------------------------	--	-----------------------------------------	-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1		
01 特例地域密着型介護 予防サービス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
前年当初額	1			31 特例地域密着型介護予防サービス 給付費	1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具給付費

0005 介護予防福祉用具給付費			3,226		
01 介護予防福祉用具給 付費	3,226	18 負担金、補 助及び交付 金	3,226	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,226
前年当初額	3,061			31 介護予防福祉用具給付費	3,226

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費給付費

0006 介護予防住宅改修費給付費			17,267		
01 介護予防住宅改修費 給付費	17,267	18 負担金、補 助及び交付 金	17,267	2 負担金、補助及び交付金（その他）	17,267
前年当初額	16,235			31 介護予防住宅改修費給付費	17,267

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1		<p>【介護保険課】 介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力の生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。</p>

1,167		1,274	785	<p>【介護保険課】 介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器</p>
国庫支出金 764		支払基金交付金		
県支出金 403		繰入金 871 403		

6,246		6,820	4,201	<p>【介護保険課】 介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え</p>
国庫支出金 4,088		支払基金交付金		
県支出金 2,158		繰入金 4,662 2,158		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0007 介護予防サービス計画給付費			36,558
01 介護予防サービス計画給付費	36,558	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	31,661		

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

0008 特例介護予防サービス計画給付費			1
01 特例介護予防サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

0001 高額介護サービス費			341,089
01 高額介護サービス費	341,089	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	312,713		

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

0002 高額介護予防サービス費			111
01 高額介護予防サービス費	111	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	250		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
13,227		14,441	8,890	【介護保険課】 介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
8,657		9,871		
県支出金		繰入金		
4,570		4,570		

		1		【介護保険課】 介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		諸収入		

123,407		134,731	82,951	【介護保険課】 介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
国庫支出金		支払基金交付金		
80,771		92,095		
県支出金		繰入金		
42,636		42,636		

40		44	27	【介護保険課】 介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じ
国庫支出金				
26				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 3 目 高額医療合算介護サービス費

0003 高額医療合算介護サービス費				53,054	
01 高額医療合算介護サービス費	53,054	18 負担金、補助及び交付金	53,054	2 負担金、補助及び交付金（その他）	53,054
前年当初額	46,014			31 高額医療合算介護サービス費	53,054

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 4 目 高額医療合算介護予防サービス費

0004 高額医療合算介護予防サービス費				233	
01 高額医療合算介護予防サービス費	233	18 負担金、補助及び交付金	233	2 負担金、補助及び交付金（その他）	233
前年当初額	63			31 高額医療合算介護予防サービス費	233

2 款 保険給付費
 4 項 特定入所者介護サービス等費
 1 目 特定入所者介護サービス費

0001 特定入所者介護サービス費				241,748	
01 特定入所者介護サービス費	241,748	18 負担金、補助及び交付金	241,748	2 負担金、補助及び交付金（その他）	241,748
前年当初額	234,435			31 特定入所者介護サービス費	241,748

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 14		支払基金交付金 30 繰入金 14		た月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。

19,195 国庫支出金 12,563 県支出金 6,632		20,957 支払基金交付金 14,325 繰入金 6,632	12,902	【介護保険課】 介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
--------------------------------------------	--	---------------------------------------------	--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

85 国庫支出金 56 県支出金 29		92 支払基金交付金 63 繰入金 29	56	【介護保険課】 介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
---------------------------------	--	----------------------------------	----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

87,466 国庫支出金 47,179 県支出金 40,287		95,491 支払基金交付金 65,272	58,791	【介護保険課】 介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類
---------------------------------------------	--	-----------------------------	--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

0002 特例特定入所者介護サービス費			1
01 特例特定入所者介護サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護サービス費

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

0003 特定入所者介護予防サービス費			47
01 特定入所者介護予防サービス費	47	18 負担金、補助及び交付金	47
前年当初額	38		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特定入所者介護予防サービス費

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

0004 特例特定入所者介護予防サービス費			1
01 特例特定入所者介護予防サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		繰入金 30,219		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、短期入所療養介護

		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

17 国庫支出金		19 支払基金交付金	11	【介護保険課】 介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
11 県支出金		13 繰入金		
6		6		

		1 繰入金		【介護保険課】 介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 5 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0001 審査支払手数料			8,601		
01 審査支払手数料	8,601	12 委託料	8,601	3 委託料（その他）	8,601
前年当初額	8,149			31 介護サービス費審査及び支払委託料	8,601

3 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

0001 介護予防・生活支援サービス事業費			202,786		
01 介護予防・生活支援サービス	202,786	12 委託料	819	3 委託料（その他）	819
前年当初額	196,338			31 訪問型サービス従事者研修委託料	819
		18 負担金、補助及び交付金	201,967	2 負担金、補助及び交付金（その他）	201,967
				31 高額介護予防サービス費相当事業費	487
				32 サービス事業費	201,080
				33 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400

3 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

0002 介護予防ケアマネジメント事業費			25,383		
01 介護予防ケアマネジメント	25,383	18 負担金、補助及び交付金	25,383	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25,383
前年当初額	24,571			31 介護予防ケアマネジメント事業費	25,383

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,111		3,397	2,093	【介護保険課】 介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
2,002		2,322		
県支出金		繰入金		
1,109		1,075		

74,260		80,101	48,425	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供業者に支払う。
国庫支出金		支払基金交付金		
48,912		54,752		
県支出金		繰入金		
25,348		25,349		

9,297		10,026	6,060	【介護保険課】 要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
6,124		6,853		
県支出金		繰入金		
3,173		3,173		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0003 一般介護予防事業費			2,610		
01 介護予防普及啓発 前年当初額 6,675	10 需用費	302	1 消耗品費 231		
			1 消耗品費 231		
			2 燃料費 71		
			1 車両用等燃料費 71		
			11 役務費	631	1 通信運搬費 610
			2 通信運搬費 610		
	5 車両保険料 16				
	1 車両保険料 16				
				7 その他の保険料 5	
				1 傷害等保険料 5	
02 地域介護予防活動支援 前年当初額 1,265	7 報償費	220	1 報償費 220		
			31 健康長寿ポイント事業記念品 220		
	10 需用費	176	1 消耗品費 22		
			1 消耗品費 22		
			4 印刷製本費 154		
			1 印刷製本費 154		
	12 委託料	480	3 委託料（その他） 480		
			32 ほっと茶や委託料 480		
	13 使用料及び賃借料	21	1 使用料及び賃借料 21		
			3 会場使用料 21		
03 地域リハビリテーション活動支援 前年当初額 800	7 報償費	780	1 報償費 780		
			1 講師謝礼金 780		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
342		369	222	【介護保険課】 介護予防の普及啓発のため、にいぞ元気アップウォーキング等の事業を実施する。
国庫支出金		支払基金交付金		
225		252		
県支出金		繰入金		
117		117		
329		354	214	【介護保険課】 地域における介護予防活動を推進するため、以下の事業を行う。 1 住民主体の通いの場の支援 元気アップトレーニング等の住民主体の継続的な介護予防活動を促進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定等の支援を行う。 2 ほっと茶や 地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを設置する。 3 健康長寿ポイント事業 介護予防・健康づくりの取組を更に推進することを目的に、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈する。
国庫支出金		支払基金交付金		
217		242		
県支出金		繰入金		
112		112		
286		310	184	【介護保険課】 地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。 また、リハビリテーション専門職を含めた多職種協働の下、高齢者の個別課
国庫支出金		支払基金交付金		
188		212		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

0001 地域包括支援センター事業費			234,062		
01 地域包括支援センター事業	234,062	12 委託料	234,062	3 委託料（その他）	234,062
前年当初額	236,562			31 地域包括支援センター事業委託料	234,062

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 地域ケア会議推進

0002 地域ケア会議推進			2,309		
01 地域ケア会議推進	2,309	7 報償費	389	1 報償費	389
前年当初額	2,309			1 講師謝礼金	29
				31 専門職等謝礼金	360

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
県支出金 98		繰入金 98		題の解決を図り、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指すための地域ケア会議を開催する。

135,171 国庫支出金 90,114 県支出金 45,057		45,058 繰入金	53,833	<p>【介護保険課】</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が下記の事業を行う。</p> <p>1 総合相談支援 地域の高齢者等に関する様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。</p> <p>2 権利擁護 本人が権利行使できない状況にあり、家族による支援も期待できない場合や既に権利侵害が発生している等、困難な状況にある高齢者が自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基づいた支援を行う。</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント支援 高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を地域で継続するために必要なケアマネジメントが適切に実施されるよう、介護支援専門員に対し、人的支援及び環境的支援を行う。</p> <p>新座市地域包括支援センター 8か所</p> <p>(1) 新座市東部第一地域包括支援センター (2) 新座市東部第二地域包括支援センター (3) 新座市西部地域包括支援センター (4) 新座市西堀・新堀地域包括支援センター (5) 新座市南部地域包括支援センター (6) 新座市北部第一地域包括支援センター (7) 新座市野火止五～八丁目地域包括支援センター (8) 新座市北部第二地域包括支援センター</p>
----------------------------------------------	--	---------------	--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1,333 国庫支出金 889 県支出金 444		444 繰入金	532	<p>【介護保険課】</p> <p>多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。</p> <p>高齢者相談センター職員及び市内居宅介護支援事業所の介護支援専門員のケアマネジメント力向上のための研修等を開催する。</p>
--------------------------------------	--	------------	-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 地域ケア会議推進

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	1,920	3 委託料（その他） 1,920
			31 地域ケア会議運営委託料 1,920

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

0003 在宅医療・介護連携推進事業費			7,285	
01 在宅医療・介護連携推進	7,285	7 報償費	433	1 報償費 433
前年当初額	7,086			1 講師謝礼金 433
		10 需用費	855	4 印刷製本費 855
				1 印刷製本費 855
		12 委託料	5,996	3 委託料（その他） 5,996
				31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 1,920
				32 在宅医療連携拠点設置委託料 4,076
		13 使用料及び賃借料	1	1 使用料及び賃借料 1
				3 会場使用料 1

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

4 目 生活支援体制整備事業費

0004 生活支援体制整備事業費			32,000	
01 生活支援体制整備	32,000	27 繰出金	32,000	1 繰出金 32,000
前年当初額	32,000			31 一般会計繰出金 32,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

4,207		1,402	1,676	【介護保険課】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした市民講座を開催する。
国庫支出金		繰入金		
2,805				
県支出金				
1,402				

18,480		6,160	7,360	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進することを目的に、住民主体の支え合いの生活支援体制に対して助成を行うため、一般会計へ繰出する。
国庫支出金		繰入金		
12,320				
県支出金				
6,160				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0005 認知症総合支援事業費			3,554
01 認知症初期集中支援 推進	554	7 報償費	554
前年当初額	772		
			1 報償費 554
			31 認知症施策検討委員会委員謝礼金 80
			32 認知症初期集中支援チーム謝礼金 474
02 認知症地域支援・ケ ア向上	3,000	12 委託料	3,000
前年当初額	3,200		
			3 委託料（その他） 3,000
			31 認知症地域支援推進員等設置事業 委託料 2,160
			32 認知症カフェ運営委託料 840

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

0006 任意事業費				12,024
01 家族介護支援	2,651	7 報償費	86	1 報償費 86
前年当初額	3,375			1 講師謝礼金 86
		10 需用費	560	1 消耗品費 560
				1 消耗品費 560
		12 委託料	1,973	3 委託料（その他） 1,973
				31 ひとり歩き高齢者等家族支援サー ビス事業委託料 1,459
				32 認知症体験会開催委託料 274

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
320		107	127	【介護保険課】 認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、以下の取組を行う。 1 認知症施策検討委員会の設置 認知症初期集中支援事業、認知症支援ガイドブックの内容の検討等、認知症施策全体について検討を行う委員会を設置する。 2 認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が、認知症が疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
213				
107				
1,733		578	689	【介護保険課】 認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 地域の認知症高齢者及びその家族からの相談に対応する「認知症地域支援推進員」を高齢者相談センター等に設置し、認知症高齢者に係る地域の課題や社会資源の抽出及び検討を行うとともに、医療、介護、生活支援サービスと有機的に連携したネットワーク作りを行う。 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症の方とその家族の孤立の解消及び家族の負担軽減を図るため、誰もが参加し、気軽に集まれる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を実施する。
1,155				
578				

1,531		510	610	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、以下の事業を行う。 1 位置探索機の貸出し 認知症等により見守りの必要な高齢者等の家族を対象として、位置探索機の貸出しを行う。 2 家族介護教室の実施 高齢者介護を必要とする家族等を対象とした講座や交流会等を開催する。 3 認知症サポーター養成講座の開催 認知症を正しく理解し見守り応援する認知症サポーターを養成する。 4 認知症サポーターステップアップ講座等の実施 認知症サポーターとしての活動を支援、充実させることにより、地域での認知症高齢者の見守りの強化を図るとともに、チームオレンジの足がかりとする。
1,021				
510				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			33 認知症高齢者見守り模擬訓練委託料	240	
	13 使用料及び賃借料	32	1 使用料及び賃借料	32	
			3 会場使用料	32	
02 成年後見制度支援 前年当初額	9,318 11,058	11 役務費	309	1 通信運搬費	66
				2 通信運搬費	66
				8 手数料	243
				31 成年後見制度審判申立手数料	243
		12 委託料	261	3 委託料（その他）	261
				31 成年後見制度申立事務委託料	261
		19 扶助費	8,748	1 扶助費	8,748
				31 成年後見制度利用支援事業助成費	8,748
03 住宅改修支援 前年当初額	55 55	11 役務費	55	8 手数料	55
				31 住宅改修申請理由書作成手数料	55

3 款 地域支援事業費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

0001 審査支払手数料				584	
01 審査支払手数料 前年当初額	584 555	12 委託料	584	3 委託料（その他）	584
				31 審査及び支払委託料	584

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>5 認知症高齢者見守り模擬訓練の実施 認知症に関する地域の支援力向上を図るため、高齢者相談センターが主体となり、町内会、自治会、地域住民と連携し、認知症による迷い人を想定した模擬訓練を実施する。</p> <p>6 高齢者見守りステッカーの配布 認知症等により迷い人になる可能性のある高齢者に対し、登録番号の入った反射ステッカーを配布し、行方不明になった際の早期発見・保護につなげる。</p>
5,382 国庫支出金 3,588 県支出金 1,794		1,795 繰入金 1,794 諸収入 1	2,141	<p>【長寿はつらつ課】 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の審判請求を行った低所得者等に対し、申立費用や後見人等に対する報酬の助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。</p>
32 国庫支出金 21 県支出金 11		11 繰入金	12	<p>【介護保険課】 住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。</p>

214 国庫支出金 141 県支出金 73		231 支払基金交付金 158 繰入金 73	139	<p>【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。</p>
-----------------------------------	--	------------------------------------	-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 介護保険給付費支払準備基金積立金			2
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	24 積立金	2	2 積立金（その他）
前年当初額	33,041		31 介護保険給付費支払準備基金利子積立金
			32 介護保険給付費支払準備基金積立金

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

0001 第1号被保険者保険料還付金			5,000
01 第1号被保険者保険料還付金	5,000	22 償還金、利子及び割引料	5,000
前年当初額	4,500		1 返還金・還付金等
			31 第1号被保険者保険料還付金

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 第1号被保険者保険料還付加算金

0002 第1号被保険者保険料還付加算金			1
01 第1号被保険者保険料還付加算金	1	22 償還金、利子及び割引料	1
前年当初額	1		1 返還金・還付金等
			31 第1号被保険者保険料還付加算金

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 償還金

0003 償還金			1
01 償還金	1	22 償還金、利子及び割引料	1
前年当初額	1		1 返還金・還付金等
			31 国庫金等過年度分返還金

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1 財産収入	1	【介護保険課】 保険給付に要する財源に充てるため、基金に積み立てる。

			5,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等に伴う保険料額の更正などにより、納付すべき保険料額を超えた収納があった場合又は誤納による収納があった場合に発生した過誤納額を還付する。
--	--	--	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		1 諸収入		【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に保険料を還付する場合又は未納保険料に充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。
--	--	----------	--	----------------------------------------------------------------------

		1 繰越金		【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金の精算を行い、発生した超過交付額を返還する。
--	--	----------	--	--------------------------------------------------------------

介護保険事業特別会計

5款 諸支出金
 2項 繰出金
 1目 一般会計繰出金

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 一般会計繰出金			9,046
01 一般会計繰出金	9,046	27 繰出金	9,046
前年当初額	10,918		
			1 繰出金
			31 一般会計繰出金

6款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

0001 予備費			4,000
01 予備費	4,000		
前年当初額	5,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,046	【介護保険課】 一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業、介護事業者等適正化事業及び高齢者保健事業を実施するため、繰出しを行う。

		4,000 繰入金		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。
--	--	--------------	--	----------------------------------------------------------------